

【中国のGDP成長率(10-12月期) ~2013年の政府目標を余裕をもって達成~】

<ポイント>

- ・10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.7%、通年の成長率も+7.7%(目標は+7.5%)となりました。
- ・市場は前期比での成長ペースや12月単月での生産、投資の伸びがやや鈍化したことを嫌気しました。
- ・ただし、2013年は余裕をもって成長目標を達成しており、2014年も7%台での安定した成長が見込まれます。

1. 年半ばに回復、年末にかけて勢いは若干鈍化

中国では昨年7月、成長率が合理的な水準(前年比+7%がボトムラインと言及)を下回るとは容認しないと李首相が発言したことなどをきっかけに生産活動が活発化しました。しかし、回復を先取りした生産再開の反動や新規の投資計画の伸び悩みなどから、年末にかけては回復の勢いがやや緩やかになっていました。

2. 2013年の政府目標を余裕をもって達成

中国国家統計局が20日に発表した10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.7%となりました。2013年通年の成長率も+7.7%と、政府目標である+7.5%を余裕をもって達成しました。

ただし、10-12月期の成長率を前期比で見ると+1.8%と鈍化したほか、12月の生産、投資の伸びも11月から低下しており、発表後に本土や香港の株価指数はやや下落しました。

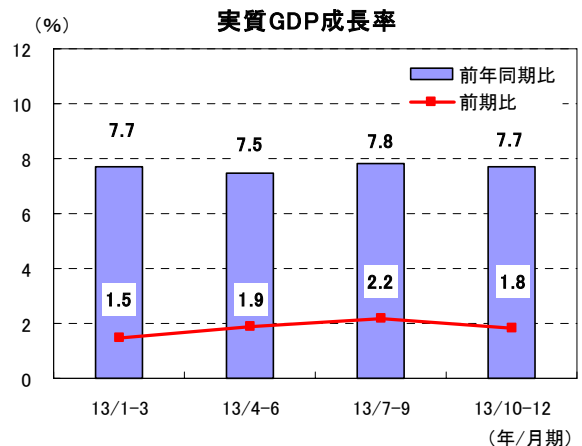
特に1-12月累計の固定資産投資が前年同期比+19.6%と緩やかな鈍化を続けました。先行きの参考となる新規着工計画も同+14.2%と、加速感は見られず、緩やかな鈍化を続ける格好となりました。

3. 今後の市場見通し

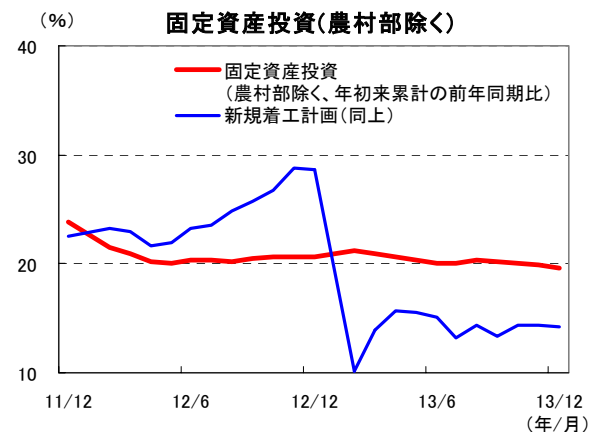
近年、中国の成長は鈍化した一方、経済全体に対して消費の占める割合が増すなど、構造改革は徐々に進んでいます。2013年通年の名目GDPのうち、第3次産業の割合は46.1%と、第2次産業の43.9%を初めて上回りました。また、2013年の第3次産業の成長率は実質ベースで前年比+8.3%と、全体をけん引する分野になっています。

また、2013年通年の一人当たり賃金(物価調整後)は農村部で前年同期比+9.3%、都市部で同+7.0%となりました。発展が課題である農村部でやや伸び悩みましたが、景気のけん引役である都市部では2013年4-6月期を底に賃金上昇ペースが回復しています。こうした高い賃金の伸びに加え、物価上昇ペースが2013年も前年比+2.6%と落ち着いて推移したことなどが、消費者の購買力を支えています。

2014年前半の景気は、3月の全人代に向けて、政府の改革案や新規の投資案件がどの程度具体化するかなどに左右されそうです。なお、市場では2014年も総じて7%台での安定成長、利上げなどの金融引き締めの可能性は限定的で、人民元も緩やかな上昇が続くと見込む声が大勢です。株価は足元ではIPO再開による市場の需給悪化懸念などから下落していますが、歴史的に見ても他の先進国と比較しても割安な水準にあります。今後の株価は中国経済や企業業績の中長期的な回復期待、相対的に高い成長力への評価などから、徐々に上昇基調へ戻るものと思われます。



(出所) Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2011年12月~2013年12月。
(出所) Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年12月24日【デイリー No.1,759】2014年の中国経済の見通し

2013年12月18日【キーワード No.1,233】「中央経済工作会議」で示された2014年方針(中国)

2013年12月13日【デイリー No.1,750】最近の指標から見る中国経済(2013年12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。